

令和4年度「地域と共にある学校づくり」に関するアンケート調査結果概要について

今回の調査について御協力ありがとうございました。
当課で、アンケート集計の後、調査・分析を行いましたので、結果の概要を報告します。

※地推員等・・・地域学校協働活動推進員等（地域コーディネーター含む）
※地域学校協働本部・・・ここでいう地域学校協働本部とは、地域や保護者と話し合いをする「会議」のことで、その名称は問わない。

【調査目的】

県内における「地域と共にある学校づくり」の現状を把握・分析し、成果と課題を検証するとともに、今後のさらなる推進に生かしていく。

【調査結果の概要】

地域学校協働活動の効果について（p.2～p.3）

地域学校協働活動を実施して、特に「子どもがあいさつを積極的に行うこと」、「保護者の学校に対する理解の深化」、「地域住民の学校に対する理解の深化」、「子どもたちの通学時の交通安全、防犯体制の充実」に効果があったと学校園・地推員等・市町村教育委員会がともに感じています。そして、それらの効果を生み出すためには、特に「学校が望むボランティアの確保」、「地推員等と学校との円滑なコミュニケーション」が必要であると学校園・地推員等・市町村教育委員会がともに感じています。

学校園について（p.4～p.11）

コロナ禍において中止せざるを得なかった地域学校協働活動が、再開されている傾向が見られます。学校と地域が話し合う会議（熟議）の場は多くの学校園に設けられており、様々な立場の方が参加しています。会議においては、「情報交換」を行う学校園の割合が高くなっており、「子どもの教育課題」について議論した学校園の割合が増加しています。地推員等として、その役割を担い活動する「学校教職員」の人数は減少し、「地推員等が地域学校協働活動を計画または実施している」に関する割合が増加しています。地域学校協働活動に対する教職員の理解を深めるために「職員会議で説明した」という学校園の割合が最も高くなっていきます。「ボランティア等の方々が打ち合わせや活動後の振り返りを行う場所がある」と回答した学校園の割合が増加しています。新型コロナウイルス感染症予防の観点から、子どもたちがボランティアと対面する機会を設定している学校園の割合は減少していますが、「子どもたちからの手紙を渡している」といった学校園がボランティアの方々のやりがいを引き出す取組を実施する学校園の割合は増加しています。学校運営協議会の委員には「地域住民」、「学校教職員」、「現PTA関係者」、「民生委員・児童委員」の方が多いです。また、学校運営協議会委員として学校運営協議会に参加している「地域学校協働活動推進員等」の割合が増加しています。コミュニティ・スクールを導入することで「学校運営に対する保護者・地域の理解や協力が得られるようになった」と感じている学校園の割合が最も高くなっていきます。

地域学校協働活動推進員等について（p.12～p.14）

多くの地推員等が「自身のボランティアとしての活動」だけでなく、「学校と地域、ボランティア等との連絡調整、要望・状況把握」など、学校と地域・ボランティアをつなぐ活動に取り組んでいます。地推員等が学校との情報共有やボランティアの要望把握をする方法として、「自身のボランティアとしての活動」や「必要に応じた打ち合わせ」が多いです。多くの地推員等は、活動に取り組むうえで、「新たな地推員等（後継者）の人材確保」や「地域学校協働活動の広報やボランティアの募集」について困難さを感じています。

市町村教育委員会について（p.15～p.18）

多くの市町村に「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の運営方法等を検討する会議や委員会等が設けられており、その会議や委員会等には、様々な立場の方が参加しています。しかし、「地域学校協働活動推進員等」の割合は減少しています。「地域と共にある学校づくり」における取組は、「地域の活性化・まちづくり」や「高齢者の生きがいづくり」につながっています。地推員等の役割を担い活動する「地域人材」の人数は増加しており、地推員等の役割を担い活動する「学校教職員」や「行政職員等」の人数は減少しています。コミュニティ・スクールを導入した市町村では、「学校に対する地域の理解の深化」、「児童生徒の多様な学びの創造」、「地域コミュニティの構築」に効果を感じているという割合が高くなっています。主な伴走支援としては「財政的な支援」や「研修会等の開催・紹介」等が挙げられています。

※詳細については、次ページ以降を御覧いただき、「地域と共にある学校づくり」の推進の参考にしていただきますようお願いいたします。